

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 8 月 30 日現在

機関番号：23303

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H05630

研究課題名(和文) 企業と農山村地域の協働障壁解明とその解消による農業・環境ブランド価値の高度化

研究課題名(英文) Sophistication of agriculture and environmental brand value through elucidation and their resolution of collaborative barriers between companies and rural areas

研究代表者

山下 良平 (Yamashita, Ryohei)

石川県立大学・生物資源環境学部・准教授

研究者番号：40515871

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じて、農山村地域の資産を保有し、適切に利用することで地域経済の活性化に寄与する地域外部企業との協働の障壁は、事前の情報の非対称性と「協働」的活動を実施する地元のマンパワーの不足にあることが指摘された。それを克服さえすれば、良好な自然資源を活用した農業・環境ブランドを形成し、税収、出生率、雇用など、多くの面で好循環が生まれる可能性が指摘できた。そのためには、地域経営を間接的に担う関係人口の増加と定着を進めるか、そしてそのための原資をいかに確保するかという、次なる課題を浮き彫りにすることができた。

研究成果の概要(英文)：In this research, I investigated the problem structure in the process of establishing relations between local and foreign companies that conserve them by studying the agricultural land, coastal environment, and biological resources in Ishikawa prefecture as well as forest resources in Hokkaido. Then, I analyzed the measures for solving the problem. The research method was mainly an econometric approach, which estimates the economic ripple effect of economic and utilization values of resources. Through this research, we clarified the barriers of cooperation with regional external companies that possess assets in the rural area and contribute to the revitalization of the regional economy through the proper utilization of these assets. The first barrier was asymmetric information and the second was the lack of local manpower to implement "collaborative activities."

研究分野：地域計画学

キーワード：環境資源 地域ブランド 農地保全 企業参入 生物多様性

### 1. 研究開始当初の背景

自律的に地域社会を、そして自然環境を持続させることが限界に達している数多くの過疎高齢化地域の再生は、農村計画分野が背負う最重要課題である。一方で、2009年の農地法改正による企業の農業参入条件の規制緩和(実質自由化)に見られるように、企業の経営力を活かした農業経営市場の活性化が企図されてきた。そしてまた、2010年にはISO26000(社会的責任の国際規格)に基づく企業行動憲章の改訂を契機に、企業活動の一環として地域社会との共通価値の創造(Creating Shared Value)を目指すことが推進されるなど、民間資本による地域協働のニーズを結実させる方向性が鮮明になっている。本研究ではこの状況を「企業の地域参加」と定義する。

その動向を追って、国内の農業参入事例の農地取得経緯や、米国の農地取得規制から国内政策形成に対して得た知見など、いわば「入り口論」に関する事例研究が積み重ねられている。これは環境保全活動についても同様であり、地域との協働による保全活動を開始する際の問題点は重点的に調査対象となるが、持続要因については少数の企業の担当者の回答を拾い上げるにとどまっている。既往研究を精査する限り、企業の地域参加の「開始」や「継続」には、組織のトップダウンの意向と従業員のモチベーションの両方が強く影響しているという経験的仮説を検証している議論はない。

### 2. 研究の目的

農地法改正により実質自由化された企業の農業参入に対して、いち早くシンプルな状況を仮定しつつ定着要因を分析した結果、企業側の経営行動による定着の限界と、地域との情報共有や理解、連携が調和を図るためには必須であるという点が推察された。そして、地域側が期待する地域参加の形態と、企業が希望する地域参加の形態に大きく乖離があることが明らかとなった。そして、乖離を解消してマッチングを図り、環境資源価値を高めるにも、その実態を構成する個人レベルの意向が全く未解明であり(調査法による事実の埋没)、地域参加の到達点に関する普遍的な動向(知見)は把握できていないという結論に帰着した。

つまり、地域参加に資する協働障壁は多段階的であり、その解明には、代表者へのアンケート調査では不十分であるという点を確信している。既往研究に対する本研究の位置づけは、企業の活力がより地域と調和的に利活用され、地域再生へとつながる方策を、大規模社会調査によって個人のレベルから帰納的に明らかにするものである。

### 3. 研究の方法

対象各都県や海外の企業関係者や地域

住民への大規模オンラインアンケートを実施し、地域参加を構成する個人レベルの協働活動への参加障壁、活動内容・評価へのニーズを網羅的に把握する。調査内容の調整・実施を経て、年度内に結果の一次集計をまとめる。同時に、郵送法によるアンケート調査に向けて、農業団体や自治組織代表者との調整を進め、地域の意向把握調査を行う。それらの調査結果を統計的に分類し、内包する課題と解消方法、より高度な協働形成という段階的な発展要因を、分類毎に整理して体系化する。その後、カテゴリーの特徴に相当する代表的な企業への聞き取り調査を行って、統計的分類の妥当性を検証する。そして最終的に、農山村地域への郵送アンケートにより、実効性のある価値創出の潜在量を評価する。

### 4. 研究成果

企業や地域住民が協働で環境保全に取り組む素地を確立するためには、まず農山漁村地域の生活基盤の安全性と社会の持続性、経済の持続性が認知されなければならない。初年度の研究では、かねてから自然災害リスクが懸念されている太平洋岸地域の企業や住民を対象としたアンケートを実施し、活動基盤としての都市志向と農村志向、経済が集積する都市部ではなく農山漁村地域へと回帰するメリットなどを確認した。その結果、本研究が目的とする環境活動へ参加することの障壁の前提となる地方への回帰傾向の現状と限界等の多くの知見が得られた。これらの結果は適宜公表予定である。また、定性的な調査として、首都圏企業のCSR担当職員への聞き取りを行い(表1)、実際のメリット意識やコスト感覚に関する現状を詳細に把握した。

表1 インタビュー調査における主な聞き取り項目

項目(アイテム)	分類(カテゴリー)
植樹・森林管理の実施	1. 実施している, 0. 実施していない
地域内清掃の実施	1. 実施している, 0. 実施していない
希少種の保護の実施	1. 実施している, 0. 実施していない
環境教育の実施	1. 実施している, 0. 実施していない
企業の立地特性(企業規模)	1. 全国・圏域展開型, 0. 数県展開型
本業機関部門と自然環境の関連	1. 関係が強い, 0. あまり直結しない
活動人員(参加者)確保の難易	1. 問題ではない, 0. 苦労している
活動参加の評価・報酬加算	1. 行っている, 0. 行っていない
活動実績のノルマ	1. あり(個人・部署含む), 0. なし
専用担当部局・窓口	1. あり, 0. なし(形骸化含む)
リーダーの意向の影響の強さ	1. 強いと感じる, 0. 完全に自由意思
中間支援組織の仲介・協働	1. あり, 0. なし
活動実施が本業に及ぼす影響	1. あり, 0. なし
地域・協働相手からの評価の実感	1. あり, 0. なし
活動専用の予算	1. ある(程度問わず), 0. 全くなし
企業業績が及ぼす活動への影響	1. 規模・頻度に影響あり, 0. なし
補助金の必要性	1. 強く感じる, 0. なくてもよい
活動情報の開示 <sup>※1</sup>	1. 開示している, 0. 開示していない

2 年目は、企業あるいはそれに準ずる組織が地域資源の所有と保全（利用）を行うことの正負の効果を定量的に評価するため、事例調査を進めた。地方創生の文脈では、否定する地方農山村部に企業が進出することのメリットを期待する声と、地域に根付いた主体でないことによる拒否感があり、本年度は特に定量化しにくい後者に着目して調査を進めた。

結果の一例を示すと、水源地域には貴重な森林資源があり、その周辺は観光価値が高いエリアが存在するが、決定的にコミュニティの後継者が不足していることへの外国企業の参入事案がある。この点に関しては、県担当部局はあくまで手続き的公正性を堅持すること以外にはその正負の効果に関して主体的に論じないという見地であったが、住民らは当初の予想通り賛否の県が見られた。この点をさらに掘り下げて分析するため、森林地域の希少資源の利用と保全に向けた、自主的な施策を創出することや、県・基礎自治体・林業組合らが階層的に連携を強めるために仕組み作りに対して、個人として貢献可能な量を経済的な指標から計測した（表 2）。

表 2 アンケート調査内容に盛り込んだ項目

No.	設問内容の要点	選択肢 / 備考
Q1	年代	1. 29 歳以下, 2. 30 歳代, 3. 40 歳代, 4. 50 歳代, 5. 60 歳代, 6. 70 歳以上
Q2	性別	1. 男性, 2. 女性
Q3	居住地	調査対象のいずれかの市町村か、もしくは調査対象地域外か（リストから選択式） ：回答対象選別項目
Q4	出身地	調査対象のいずれかの市町村か、もしくは調査対象地域外か（リストから選択式） ：回答対象選別項目
Q5	山林や農山村で保有する資産とその認知	【項目：経営農地、休耕農地、管理中の林地、管理放棄林地、農山村地域での（農地・林地以外の）土地・建築物など不動産】 ×【所有状況：所有している場所も把握、所有しているが場所は不明、所有状況が不明、確実に所有していない】
Q6	海外の企業や資産家等に水源地域の土地を買収された場合の影響	【項目：危険物を扱う建物がたてられる、（危険ではないが）地域が望まない施設が建てられる、水資源が奪われる、土地が荒らされる、森林の木材が奪われる、外国から人が移住して人口が増加する、地域経済が潤って税収が増える、多様な文化が入り交じる国際的な地域になる】 ×【可能性：1. すごく可能性がある, 2. 少し可能性がある, 3. 特に可能性がない, 4. 分からない】
Q7	水源地域の林地所有権整理に関する政策実行費用の負担意向（1 回目）	300 円/年・世帯, 1,000 円/年・世帯, 3,000 円/年・世帯, 10,000 円/年・世帯を市町村毎におよそ同割合ずつ提示
Q8	水源地域の林地所有権整理に関する政策実行費用の負担意向（2 回目）	300 円/年・世帯→150 円/年・世帯（拒否の場合）500 円/年・世帯（受諾の場合）, 1,000 円/年・世帯→500 円/年・世帯（拒否の場合）1,500 円/年・世帯（受諾の場合）, 3,000 円/年・世帯→1,500 円/年・世帯（拒否の場合）5,000 円/年・世帯（受諾の場合）, 10,000 円/年・世帯→5,000 円/年・世帯（拒否の場合）15,000 円/年（受諾の場合）
Q9	森林管理に関するコ・マネジメント促進事業推進政策実行費用の負担意向（1 回目）	300 円/年・世帯, 1,000 円/年・世帯, 3,000 円/年・世帯, 10,000 円/年・世帯を市町村毎におよそ同割合ずつ提示
Q10	森林管理に関するコ・マネジメント促進事業推進政策実行費用の負担意向（2 回目）	300 円/年・世帯→150 円/年・世帯（拒否の場合）500 円/年・世帯（受諾の場合）, 1,000 円/年・世帯→500 円/年・世帯（拒否の場合）1,500 円/年・世帯（受諾の場合）, 3,000 円/年・世帯→1,500 円/年・世帯（拒否の場合）5,000 円/年・世帯（受諾の場合）, 10,000 円/年・世帯→5,000 円/年・世帯（拒否の場合）

その結果、企業の参入の有無でかなりの地域差がみられ、企業の地域参加を顕在的な発展のポテンシャルとできるか安定の阻害要因と扱うかの差を生じさせる可能性を検出した。

それ以外の成果としても、希少生物資源の保全に関する都市住民や企業経営体の参加と利用価値の発掘、国内企業の環境保全活動への参加の経緯や特徴を相対化するため、海外の企業の取り組みに関する調査も並行して実施した。

最終年度では、「地方創生の文脈では、否定する地方農山村部に企業が進出することのメリットを期待する声と、地域に根付いた主体でないことによる拒否感がある」という前年度までの知見を踏まえ、さらに事例分析を進め、地域住民個別の属性などから認識形成に至る要因分析を行った。その点は、地域環境の担い手を地域外部から確保出来るか否かに直結し、その結果として地域環境の高付加価値化、ブランド化に資するものである。

とりわけ最終年度では、前年度に続く日本の水源地域の森林資源に対する企業等のニーズや、都市近郊から中山間地域までが対象となる太陽光発電に対する企業投資に焦点を当てて、大規模社会調査を実施した（図 1）。

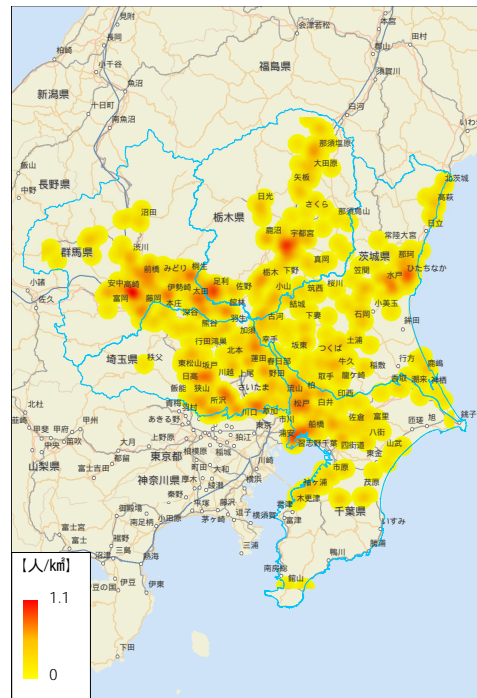


図1 調査対象と回答者密度

企業等が水源地域周辺の森林を買収し、固定資産税や多くの税収が増加した例が散見される今日、そのような状況を肯定的に捉えるか否定的に捉えるか、公論形成が急がれている。本研究では全国調査から、地域住民の心理を網羅的に捉えた結果、森林買収という事案が近隣で発生しているか否かは住民心理に影響しない、つまり多くの住民が未だ印象などによって認識が形成されていること

が明らかとなった。好影響、悪影響等を明確に周知し、より多くの住民が現状を客観的に把握した上での公論形成が急がれる。

また、近年急増する太陽光発電施設への投資についても、地域住民が建設初期の段階で嫌悪感を抱く状況が統計的に確認された。初期の段階での説明不足が最終的に円滑な事業推進を阻害する根源であることがほぼ明らかとなったため、個別地域の自主的な問題解決に全てを任せるのではなく、環境アセスメントの内容を拡充し、積極的に太陽光発電の合理的な普及のあり方を議論すべきである。そうすることにより、エネルギー供給地域という「ブランド」を獲得することも可能となる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計10件)

山下 良平、中嶋 晋作、農地集積に伴う圃場間移動の巡回セールスマン問題の検討-2-opt法を用いたシミュレーションによるアプローチ-、農業農村工学会論文集、査読有、85(2)、2017、pp.1\_245 - 1\_251

DOI : [https://doi.org/10.11408/jsidre.85.1\\_245](https://doi.org/10.11408/jsidre.85.1_245)

山下 良平、南海トラフ巨大地震を想定した地域観に基づく移住意向分析-安全性と強靱性に関する地域観に着目して-、農村計画学会誌、査読有、36(3)、2017、pp.447 - 456

山下 良平、地方への移住検討過程における阻害要因と移住促進政策の不整合是正による制度設計、計画行政と中部、査読無、30、2017、pp.55 - 70

森澤 健作、山下 良平、基盤整備を契機とした高付加価値農業の展開は「稼げる農業」につながるか?、水土の知、査読有、85(10)、2017、pp.23 - 26

木澤 洗哉、山下 良平、ボランティアな環境活動と対峙する企業の組織特性に関する一考察、石川県立大学年報、査読無、平成28年度、2017、pp.35 - 41

DOI : [https://doi.org/10.20715/aripu.2016.0\\_35](https://doi.org/10.20715/aripu.2016.0_35)

山下 良平、奥井 竣、出身地域への移住に関する潜在的な需要と支援施策の方向性：特に住宅確保と社会関係の視点から、計画行政、査読有、40(3)、2017、pp.44 - 53

山下 良平、水源地域周辺に対する環境意識が林地保全に資する施策導入への意思形成に及ぼす影響、社会技術研究論文集、査読有、14、2017、pp.38 - 45

DOI : [http://shakai-gijutsu.org/vol14/14\\_38.pdf](http://shakai-gijutsu.org/vol14/14_38.pdf)

山下 良平、近畑 咲来、農業基盤整備事業の多角的効果に関する事例的検討-縮減社会における農村のあるべき姿に関する基礎調査-、石川県立大学年報、査読無、平成27年度、2016、pp.40 - 46

DOI : [https://doi.org/10.20715/aripu.2015.0\\_40](https://doi.org/10.20715/aripu.2015.0_40)  
山下 良平、井戸 菜名美、水源地域保全条例の政策過程と実効性に関する課題、地域学研究、査読有、46(2)、2016、pp.151 - 164

DOI : <https://doi.org/10.2457/srs.46.151>

山下 良平、奥井 竣、高橋 愛未、架橋を経験した島嶼部の交流実態の変化に関する探索的研究-テキストマイニングによるアプローチ-、農村計画学会誌、査読有、14、2016、pp.124 - 132

DOI : <https://doi.org/10.2750/arp.35.124>

##### [学会発表](計15件)

Ryohei Yamashita, Citizens' aversive impression of the expansion of solar panels and desirable process, ETIC/RSET/SPSD Symposium 2018, 2018

Ryohei Yamashita, A Study of Intention of the Migration based on the Regional View Assuming the Nankai Megathrust Earthquakes:Focusing on the Regional View about Safety and Resilience, 2017 Japan-Korea Rural Planning Seminar, 2017

森澤 健作・山下 良平、基盤整備を契機とした高付加価値化農業の取組が収益に及ぼす影響、農業農村工学会大会京都支部講演会、2017

山下 良平、外国企業による森林買収は水源地域の安定的管理に関する住民意識を喚起したか? -仮想的政策シナリオを用いた定量評価-、第54回日本地域学会、2017

山下 良平、岩佐 拓弥、世界農業遺産の祭事伝承に関する地域外部主体の参画は歓迎されるか? -石川県七尾市熊甲二十日祭を事例として-、農村計画学会春期大会 学術研究発表会、2017

山下 良平、南海トラフ巨大地震のリスクに起因する人口変動への影響要因、農村計画学会震災復興シンポジウム 東日本大震災の教訓に学ぶ~持続と連携の視点から~、2017

山下 良平、南海トラフ巨大地震を目前にした人々はどこに避難場所を求めるか?、日本計画行政学会関東支部・社会情報学会第11回若手研究交流会、2017

Ryohei Yamashita, The actual condition of the safe cognition of space and the possibility of the transmigration supposing a disaster risk, Symposium of Environment/Eco-technology and policy in East Asian, 2016

Ryohei Yamashita, Mariko Kono, Do preservation and use of a valuable biological resource lead to resilience strengthening of the local area?, 日本学術会議 公開シンポジウム「自然を活かして防災する~つなげる取り組み」、2016

山下 良平、非農家の離農状況別にみる農業農村整備事業への評価構造、第66回地域農林経済学会大会、2016

Ryohei Yamashita and Mariko Kono, Possibility of Revitalization Activities Using SATOUMI Bioresources, 1st Asian Conference on Biocultural Diversity, 2016

Ryohei Yamashita, The Potential of Social Marketing for a Community-Based Agricultural Corporation in Indonesia from the Viewpoint of Impending Globalization, 7TH INTERNATIONAL CONFERENCE AND FIELD STUDY IN MALAYSIA 2016, 2016

Ryohei Yamashita, The effect of paddy field consolidation for community through the evaluation axis of social influence and productivity, XIV World Congress of Rural Sociology, 2016

山下 良平、ボランティアな環境活動がみられる企業の組織特性に関する傾向、農村計画学会春期大会学術研究発表会、2016

山下 良平、水源地域保全条例の策定背景と運用上の課題、平成 27 年度 農業農村工学会大会講演会、2015

〔図書〕(計 1 件)

山下 良平 他、北斗書房、移住者の実態からみる都市農村関係論、2018、156

〔その他〕

<https://researchmap.jp/read0131928/>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

山下 良平 (YAMASHITA , Ryohei )

石川県立大学・生物資源環境学部・准教授

研究者番号：4 0 5 1 5 8 7 1